

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主な投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドII受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p>&lt;国内株式&gt;……………33%（±10%） しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 &lt;外国債券&gt;……………33%（±10%） しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 &lt;国内不動産投信&gt;……………33%（±10%） しんきんJリートマザーファンドII受益証券 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

## 運用報告書(全体版)

### しんきん3資産ファンド (1年決算型)

決算日

(第6期：2025年9月22日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2025年9月22日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
<コールセンター> ☎ 0120-781812  
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
(9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきん3資産ファンド（1年決算型）	貢
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第6期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	12
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	21
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	30
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	39
しんきんJリートマザーファンドII	47

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				株式比率	債券比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込配金	期騰落	中率				
2期(2021年9月21日)	円 10,923		円 0	% 19.0		% 33.4	% 32.4	% 32.4	百万円 1,674
3期(2022年9月20日)	11,305		0	3.5		33.2	32.3	32.7	2,286
4期(2023年9月20日)	12,416		0	9.8		34.2	32.2	32.1	3,271
5期(2024年9月20日)	13,044		0	5.1		32.9	32.4	33.0	5,144
6期(2025年9月22日)	15,133		0	16.0		33.5	32.1	32.4	6,481

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式比率	債券比率	投資信託券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2024年9月20日	円 13,044	% —		% 32.9	% 32.4	% 33.0
9月末	13,057	0.1		33.0	32.3	32.4
10月末	13,206	1.2		32.8	33.1	32.1
11月末	13,062	0.1		32.7	32.6	32.4
12月末	13,340	2.3		33.2	32.9	32.2
2025年1月末	13,389	2.6		33.1	31.9	33.2
2月末	13,237	1.5		32.7	32.4	33.1
3月末	13,346	2.3		32.4	32.6	32.5
4月末	13,332	2.2		34.1	31.2	32.1
5月末	13,639	4.6		34.8	30.9	32.1
6月末	13,910	6.6		34.6	31.6	32.0
7月末	14,426	10.6		33.6	31.8	33.1
8月末	14,906	14.3		34.0	30.4	32.7
(期末) 2025年9月22日	15,133	16.0		33.5	32.1	32.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期末比です。

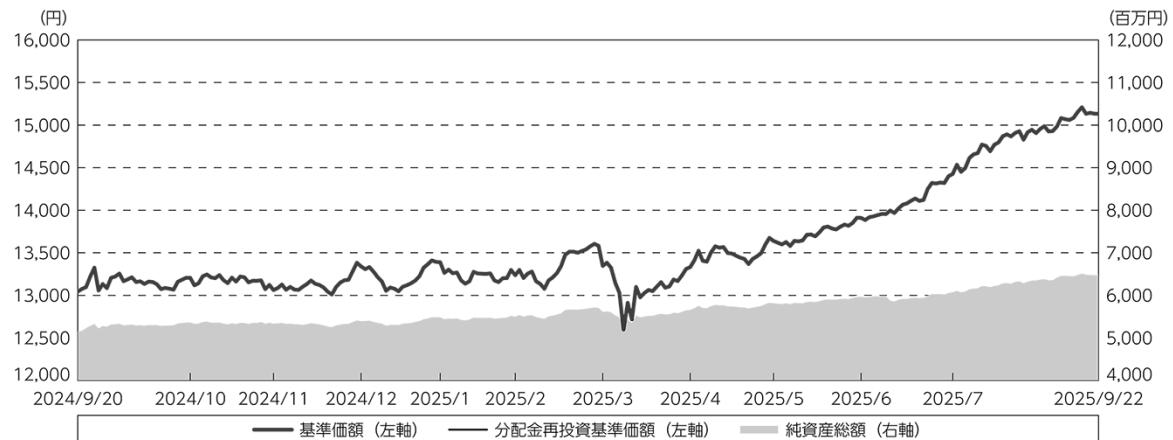
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第6期の運用経過等（2024年9月21日～2025年9月22日）

### ＜当期中の基準価額等の推移＞



### ＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇や不動産投資信託市場の上昇を背景とした「しんきんJリートマザーファンドII」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、対円でのユーロの上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇や米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

前期末基準価額		13,044円
要因	国内株式	1,204円
	外国債券 (うち為替要因)	338円 (279円)
	国内不動産投資信託	686円
	小計	2,228円
分配金		0円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△139円
当期末基準価額		15,133円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### ＜上昇要因＞

- ・イスラエルとイランの停戦が成立したこと。
- ・日米通商交渉の妥結や半導体関連株が物色されたこと。

#### ＜下落要因＞

- ・自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したこと。
- ・2025年4月にトランプ政権が相互関税の詳細を発表すると、その規模が事前の予想を上回る内容であったこと。
- ・高値警戒感から利益確定売りに押されたこと。

### 外国債券

#### ＜上昇要因＞

- ・2024年12月の欧州中央銀行（E C B）政策理事会で0.5%の利下げが実施されるとの観測が高まったことなどを受けて、ドイツ10年国債利回りが低下（価格は上昇）したこと。
- ・E C Bが2025年4月の会合で追加利下げを決定したことなどから、ドイツ10年国債利回りが低下（価格は上昇）したこと。
- ・個人消費の低迷を示唆する米経済指標から、米景気の減速懸念の高まりなどを受けて、米国10年国債利回りが低下（価格は上昇）したこと。

#### ＜下落要因＞

- ・2024年12月のドイツ消費者物価指数（C P I）速報値の前年同月比の伸びが前月から加速したことなどを要因とする利下げ観測の後退などを受けて、ドイツ10年国債利回りが上昇（価格は下落）したこと。
- ・米国を中心とした貿易交渉の進展などを背景に、ドイツ10年国債利回りが上昇（価格は下落）したこと。
- ・米格付け会社ムーディーズが米国の長期発行体格付けを引き下げたことなどを背景に、米国10年国債利回りが上昇（価格は下落）したこと。

## 国内不動産投資信託

### ＜上昇要因＞

- ・自律反発と見られる買いに加え、複数のJリートが自己投資口取得を発表したこと。
- ・良好な不動産市況やJリートの需給改善、分配金利回りの高さに着目した買いがあつたこと。

### ＜下落要因＞

- ・2024年10月に実施された衆議院選挙の結果などを受けて株式市場が下落したこと。
- ・米政府が発表した相互関税が予想よりも厳しい内容となつたことを受けて、世界的な景気減速懸念が急速に高まつたこと。

## ＜投資環境＞

### (国内株式市況)

国内株式市場は、上昇しました。

当期初から2025年3月にかけては、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことや、トランプ政権の政策への警戒感のほか、内外の金利上昇が投資家心理を圧迫したことなどを受けて、売りが優勢となる場面もありましたが、値ごろ感などから買いが入り、上昇しました。4月上旬は、トランプ政権が相互関税の詳細を発表すると、その規模が事前の予想を上回る内容であったことなどから、投資家心理が悪化し、下落しました。その後、高値警戒感から利益確定売りに押され、一進一退の動きになる場面もあったものの、当期末にかけては、イスラエルとイランの停戦成立や日米通商交渉の妥結、半導体関連株の物色などを背景に、上昇しました。

### (海外債券市況)

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

当期初から2025年3月にかけては、2024年11月のユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）において、総合の速報値が50を割り込んだことで、12月のECB政策理事会で0.5%の利下げが実施されるとの観測が高まつたことなどを受けて、同利回りは低下する場面もありましたが、12月のドイツCPI速報値の前年同月比の伸びが前月から加速したことなどを要因とする利下げ観測の後退などを受けて、同利回りは上昇しました。その後、2025年4月は、ECBが会合で追加利下げを決定したことなどを受けて、同利回りは低下基調で推移しました。5月は、米国を中心とした貿易交渉の進展などを背景に、同利回りは上昇する場面もありましたが、トランプ政権が欧州からの輸入品に50%の関税賦課を表明したことで、ECBによる利下げ観測が高まり、横ばいとなりました。当期末にかけては、ECBが政策金利を据え置いたことや、米国との貿易協議をめぐる楽観的な見方が強まつたことから、同利回りは上昇しました。

米国10年国債利回りは、上昇しました。

当期初から2025年1月にかけては、2024年9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の前月比の伸びが市場予想を上回り、米労働市場の堅調さが意識されることなどを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）が11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の利下げを決定するという市場の期待が後退したことなどから、同利回りは上昇基調で推移しました。その後、2025年4月にかけては、個人消費の低迷を示唆する米経済指標から、米景気の減速懸念の高まりなどを受けて、同利回りは低下しました。5月は、米格付け会社ムーディーズが米国の長期発行体格付けを引き下げたことや、トランプ政権による大規模減税法案の下院可決等を受けて、米財政状況への懸念が再燃したことなどを背景に、同利回りは上昇しました。6月から7月にかけては、米雇用統計の非農業部門雇用者数が市場予想を上回って増加したことなどから上昇する場面もありましたが、当期末にかけては、FRBが政策金利を0.25%引き下げる決定したことなどから、低下基調で推移しました。

## （為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2025年2月にかけては、トランプ政権の掲げる関税政策の実現が欧州経済に悪影響を与えるという懸念が市場で生じ、ECBが利下げペースを加速させるとの見方が高まることなどによる欧州債金利の低下などを受けて、ユーロ安・円高に推移しました。3月から7月にかけては、トランプ政権が日本に対し25%の追加関税を課すと発表したことなどを受けて、日銀の利上げ観測が後退するとの見方などを背景に、ユーロ高・円安が進みました。また、参院選で与党が過半数割れするとの観測を背景に、国内政治の不透明感が強まることなどを受けて、さらにユーロ高・円安が進行しました。当期末にかけては、市場予想を上回る7月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の結果を受けて、ECBが政策金利を据え置くとの見方が広がったことなどから、ユーロ高・円安に推移しました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2024年12月にかけては、石破茂首相が追加利上げを否定する方向性を示したことや米労働省が発表した9月の米雇用統計で、米労働市場の堅調さが意識されたことなどを受け、FRBによる利下げ観測が後退し、米国10年国債利回りは上昇したことなどから、ドル高・円安に進みました。2025年1月から4月にかけては、トランプ政権の関税政策から世界的な景気減速懸念が高まり、リスク回避の動きが優勢になったことなどを背景に、ドル安・円高に進行しました。5月から6月にかけては、イスラエルとイランとの軍事衝突をきっかけに有事のドル買いが広がり、一時ドル高・円安が進ましたが、停戦合意などにより、7月会合での利下げが意識されたことなどを受け、一進一退の動きとなりました。当期末にかけては、米国のCPIで、関税によるインフレ圧力が顕在化し、FRBによる利下げ観測が後退したことなどから、ドル高・円安が進行する局面もありましたが、FRBが政策金利を0.25%引き下げるなどを決定したことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

## （国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、上昇しました。

当期初から年末にかけては、2024年10月に実施された衆議院選挙の結果などを受けて株式市場が下落したことや日米長期金利の上昇が継続したことなどを背景に、下落しました。2025年1月から3月にかけては、自律反発と見られる買いに加え、複数のJリートが自己投資口取得を発表したことなどが好感され、上昇しました。4月上旬は、米政府が発表した相互関税が予想よりも厳しい内容となったことを受けて、世界的な景気減速懸念が急速に高まることなどから、Jリート市場は大きく下落しました。4月中旬から当期末にかけては、良好な不動産市況やJリートの需給改善、分配金利回りの高さに着目した買いなどを背景に上昇しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドII」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

## 国内株式

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、85銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.31%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.5%となっています。

## 外国債券

### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランドおよびアイルランドの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）、アジア開発銀行（A D B）を組み入れています。

## 国内不動産投資信託

### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄の選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末では、市況の改善が続き、ファンダメンタルズが良好なオフィス系リートや、インバウンドの増加などにより業績好調なホテル系リートを多めに保有する一方、収益の成長期待が低い商業系リートを少なめに保有しています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指標を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## ＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2024年9月21日～ 2025年9月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,133

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドII」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

#### ●しんきんJリートマザーファンドII

わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証R E I T指數（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月21日～2025年9月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 137	% 1.006	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 65)	(0.476)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 68)	(0.498)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
（受託会社）	( 5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 1)	(0.007)	
（投資信託証券）	( 0)	(0.002)	
(c) その他の費用	2	0.017	(c)その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	( 2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	140	1.032	
期中の平均基準価額は、13,570円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

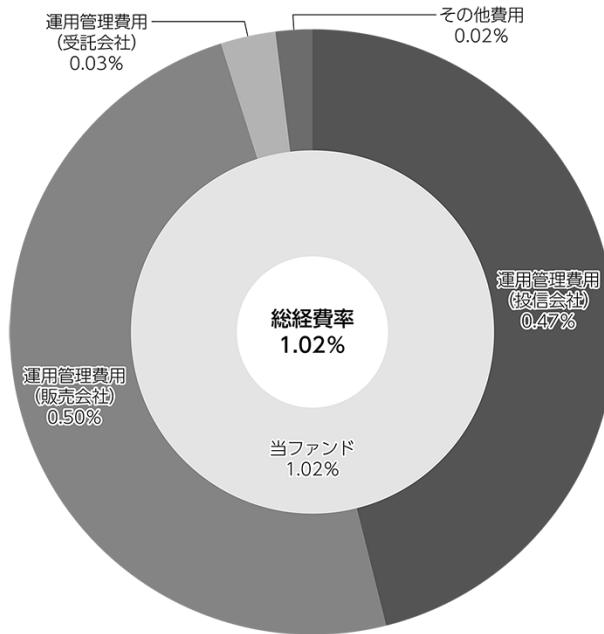
(注3) 売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	50,663	206,980	48,692	221,000
しんきんJリートマザーファンドⅡ	60,423	164,750	15,884	43,000
しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド	76,066	142,200	21,488	39,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	94,336	209,670	21,234	48,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,416,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,263,355千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 424,423	千口 426,393	千円 2,182,453
しんきんJリートマザーファンドⅡ	622,198	666,737	2,136,626
しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド	478,488	533,066	1,051,260
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	383,996	457,098	1,054,160

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん好配当利回り株マザーファンド	千円 2,182,453	% 33.5
しんきんJリートマザーファンドⅡ	2,136,626	32.8
しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド	1,051,260	16.1
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	1,054,160	16.2
コール・ローン等、その他	97,740	1.4
投資信託財産総額	6,522,239	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧洲ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,072,359千円)の投資信託財産総額(13,158,128千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,204,996千円)の投資信託財産総額(13,267,074千円)に対する比率は99.5%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年9月22日現在、1ドル=148.29円、1ユーロ=173.88円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	6,522,239,579
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	47,738,004
しんきんJリートマザーファンドII(評価額)	2,182,453,698
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	2,136,626,088
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	1,051,260,647
未収入金	1,054,160,685
未収利息	50,000,000
	457
(B) 負債	41,087,901
未払解約金	10,706,054
未払信託報酬	30,215,887
その他未払費用	165,960
(C) 純資産総額(A-B)	6,481,151,678
元本	4,282,766,648
次期繰越損益金	2,198,385,030
(D) 受益権総口数	4,282,766,648口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,133円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,944,324,156円、期中追加設定元本額は1,075,932,563円、期中一部解約元本額は737,490,071円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.5133円です。

## ○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	139,718
(B) 有価証券売買損益	139,718
売買益	892,221,181
売買損	936,544,265
(C) 信託報酬等	△ 44,323,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 57,187,047
(E) 前期繰越損益金	835,173,852
(F) 追加信託差損益金	431,383,355
(配当等相当額)	931,827,823
(売買損益相当額)	( 765,768,562)
(G) 計(D+E+F)	( 166,059,261)
(H) 収益分配金	2,198,385,030
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	2,198,385,030
(配当等相当額)	931,827,823
(売買損益相当額)	( 768,006,289)
分配準備積立金	( 163,821,534)
	1,266,557,207

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(195,543,876円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(639,629,976円)、信託約款に規定する収益調整金(931,827,823円)および分配準備積立金(431,383,355円)より分配対象収益は2,198,385,030円(10,000口当たり5,133円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

### ＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

## くしんきん好配当利回り株マザーファンド&gt;

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(7,193,361千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (-%)</b>			
ホクト	81.9	—	—
<b>鉱業 (1.2%)</b>			
I N P E X	204.5	163.6	431,576
<b>建設業 (3.5%)</b>			
大林組	222.9	174.5	424,384
積水ハウス	114.7	124.7	418,368
インフロニア・ホールディングス	—	286.7	435,067
<b>食料品 (3.5%)</b>			
明治ホールディングス	—	135.6	425,919
雪印メグミルク	145.1	143.4	434,502
キリンホールディングス	196.8	195.3	423,410
<b>化学 (5.9%)</b>			
クラレ	221.8	241.8	418,797
三菱ケミカルグループ	469.2	487.1	431,814
三洋化成工業	102.7	102.8	429,704
太陽ホールディングス	117.9	55.3	450,695
日東電工	33.1	125.9	442,286
<b>医薬品 (4.6%)</b>			
武田薬品工業	99.4	96.3	429,209
アステラス製薬	239.4	254.9	426,192
参天製薬	236.5	252.9	416,273
ツムラ	99	113.9	425,530
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
出光興産	400.9	421.3	434,360
ENEOSホールディングス	510.5	470.1	442,035
<b>ゴム製品 (2.4%)</b>			
横浜ゴム	123.4	73.9	429,432
ブリヂストン	68.7	61.7	433,997
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
AGC	81.5	91	436,163
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	123.6	130.2	414,296

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
丸一鋼管	112.3	111.7	430,045
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>			
三井金属鉱業	84.1	38.8	412,444
住友電気工業	175.3	104.2	433,367
<b>金属製品 (2.3%)</b>			
三和ホールディングス	129.1	91.3	403,454
L I X I L	249.6	220.3	421,874
<b>機械 (5.8%)</b>			
アマダ	241.8	229.5	424,575
小松製作所	99.1	83.3	438,991
マックス	112.6	74.2	414,778
日本精工	533.9	538.6	425,116
三菱重工業	219.2	110.7	407,597
スター精密	197.8	—	—
<b>電気機器 (12.4%)</b>			
日清紡ホールディングス	391.8	365	418,472
三菱電機	149.9	115.1	436,574
マブチモーター	180.2	169.5	436,208
日東工業	120.4	118.4	432,160
I D E C	142.4	177.1	437,614
パナソニック ホールディングス	328	277.3	449,087
カシオ計算機	353.6	346.6	433,250
S C R E E Nホールディングス	23.8	37.3	518,656
キヤノン	85	98.4	436,994
東京エレクトロン	15.6	20.2	537,320
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
デンソー	167.8	197.7	434,841
いすゞ自動車	195.1	218.8	428,519
トヨタ自動車	138.8	146.4	433,929
アイシン	79.9	163.9	415,978
本田技研工業	246.2	255.2	424,014
S U B A R U	155.9	140.6	435,578
ヤマハ発動機	322.6	385.1	428,616

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
精密機器 (1.2%)		千株	千株	千円
ニコン	257.1	246.1	452,454	
その他製品 (1.2%)				
任天堂	47.3	—	—	
オカムラ	179	178.7	429,416	
電気・ガス業 (2.3%)				
中部電力	226	207.6	427,240	
大阪瓦斯	120	101	429,250	
陸運業 (3.5%)				
東京地下鉄	—	246.6	429,084	
九州旅客鉄道	109.8	103.9	418,820	
NIPPON EXPRESSホールディングス	57.7	126.7	429,766	
空運業 (1.1%)				
日本航空	—	135.8	414,733	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
住友倉庫	158	135.3	425,518	
情報・通信業 (3.4%)				
BIPROGY	90.2	—	—	
日本テレビホールディングス	174.9	—	—	
N T T	2,700.3	2,692.1	425,890	
ソフトバンク	211.3	1,874.7	423,494	
S C S K	133.4	89.3	406,761	
T K C	120.5	—	—	
卸売業 (4.8%)				
伊藤忠商事	55.4	50	436,750	
三井物産	121.9	118.3	446,464	
住友商事	110.1	99.8	438,122	
サンゲツ	143.8	137.3	430,435	
因幡電機産業	17.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
小売業 (4.6%)		千株	千株	千円
日本瓦斯	178.6	150.8	428,045	
丸井グループ	162.5	131.1	426,992	
ヤマダホールディングス	950.5	875.5	420,064	
サンドラッグ	102.7	93.5	412,428	
銀行業 (6.1%)				
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	251.2	188.8	447,267	
りそなホールディングス	381	292.3	450,872	
三井住友トラストグループ	112.5	101.3	436,197	
三井住友フィナンシャルグループ	39.9	110.8	463,919	
みずほフィナンシャルグループ	125.7	90.3	445,359	
証券・商品先物取引業 (2.4%)				
大和証券グループ本社	344.3	358.9	434,269	
野村ホールディングス	490.7	393.8	430,817	
保険業 (3.4%)				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	125.8	123.3	420,206	
東京海上ホールディングス	72.7	67	420,358	
T & Dホールディングス	154.7	109.7	397,772	
不動産業 (2.3%)				
大東建託	24	26.3	432,372	
野村不動産ホールディングス	103	447.3	428,960	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	162.5	113.2	394,502	
ユー・エス・エス	310	237.9	423,462	
日本郵政	264.7	281.5	418,168	
メイテックグループホールディングス	127.3	129	431,634	
合計	株数・金額	18,663	19,903	36,631,951
	銘柄数 <比率>	88	85	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄のく >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

## ＜しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド全体(6,641,577千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当期						期末		
		評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満		
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%		
ドイツ	14,550	14,656	2,548,444	19.5	—	15.2	4.0	0.3		
イタリア	18,000	18,311	3,183,964	24.3	—	14.9	8.9	0.5		
フランス	17,600	16,723	2,907,809	22.2	—	18.4	3.8	—		
オランダ	3,500	3,035	527,776	4.0	—	3.7	0.2	0.1		
スペイン	11,250	11,544	2,007,332	15.3	—	8.0	4.9	2.4		
ベルギー	3,900	3,682	640,352	4.9	—	3.7	0.8	0.4		
オーストリア	3,150	2,771	481,940	3.7	—	2.6	0.5	0.5		
フィンランド	1,000	998	173,567	1.3	—	1.3	—	—		
アイルランド	1,000	969	168,661	1.3	—	1.3	—	—		
ポルトガル	1,500	1,477	256,823	2.0	—	2.0	—	—		
合計	75,450	74,169	12,896,671	98.5	—	71.2	23.0	4.3		

(注1) 邦貨換算金額は、2025年9月22日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	当期						償還年月日		
			評価額		外貨建金額	邦貨換算金額					
			%	千ユーロ			千ユーロ	千円			
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円					
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	2,000	1,742	302,908	2031/8/15				
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	2,066	359,331	2029/2/15				
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	200	198	34,584	2026/2/15				
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,200	3,045	529,568	2032/8/15				
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,700	1,723	299,725	2042/7/4				
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,900	3,220	560,009	2037/1/4				
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	850	911	158,471	2028/7/4				
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,500	1,747	303,845	2034/7/4				
イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	0.95	2,200	2,025	352,189	2030/8/1				
		BTPS 2.500 12/01/32	2.5	1,100	1,056	183,784	2032/12/1				
		BTPS 2.800 12/01/28	2.8	2,800	2,839	493,757	2028/12/1				
		BTPS 2.950 02/15/27	2.95	400	404	70,297	2027/2/15				
		BTPS 3.350 07/01/29	3.35	1,800	1,851	321,923	2029/7/1				
		BTPS 3.450 07/15/31	3.45	2,600	2,671	464,487	2031/7/15				
		BTPS 3.850 07/01/34	3.85	3,000	3,109	540,663	2034/7/1				
		BTPS 4.050 10/30/37	4.05	1,600	1,654	287,686	2037/10/30				
		BTPS 4.500 10/01/53	4.5	1,000	1,011	175,898	2053/10/1				
フランス	国債証券	BTPS 5.000 08/01/39	5.0	1,500	1,686	293,276	2039/8/1				
		FRTR 0.000 11/25/31	—	2,500	2,087	362,915	2031/11/25				
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	900	758	131,878	2034/5/25				
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	1,665	289,582	2036/5/25				
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,800	2,600	452,200	2031/5/25				
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	100	99	17,243	2030/5/25				

銘柄		当期末				
		利率	額面金額	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	償還年月日
フランス	国債証券	FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	2,730	474,846
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,200	1,062	184,742
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	2,757	479,447
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	700	744	129,528
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,900	2,216	385,423
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	450	389	67,673
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	200	185	32,214
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,200	829	144,297
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	100	97	16,988
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,550	1,533	266,602
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	1,100	1,034	179,824
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,550	1,536	267,117
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	300	299	52,125
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,700	2,624	456,371
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	400	381	66,363
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,000	3,218	559,552
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,200	2,449	425,977
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/27	0.8	300	293	51,039
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	600	568	98,782
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	900	586	102,008
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,100	1,089	189,359
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,000	1,145	199,162
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	450	391	68,045
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	400	390	67,905
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	387	67,333
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	800	548	95,446
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,053	183,210
フィンランド	国債証券	RFGB 3.000 09/15/34	3.0	1,000	998	173,567
アイルランド	国債証券	IRISH 2.600 10/18/34	2.6	1,000	969	168,661
ポルトガル	国債証券	PGB 2.875 10/20/34	2.875	1,500	1,477	256,823
合計						12,896,671

(注1) 邦貨換算金額は、2025年9月22日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜しんきん米国ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(5,739,846千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期						末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
アメリカ	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%	%
	95,650	88,268	13,089,391	98.9	—	47.0	34.5	17.3	
合 計	95,650	88,268	13,089,391	98.9	—	47.0	34.5	17.3	

(注1) 邦貨換算金額は、2025年9月22日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期						末			
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日					
			外貨建金額	邦貨換算金額	千ドル	千円				
アメリカ	国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	1,500	1,015	150,604	2041/8/15			
		T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	3,013	446,925	2046/5/15			
		T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,650	2,017	299,239	2047/2/15			
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,600	2,981	442,193	2042/2/15			
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,100	2,384	353,645	2048/5/15			
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,000	1,830	271,463	2039/2/15			
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	3,200	2,771	411,004	2044/2/15			
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,000	2,967	440,091	2040/5/15			
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,600	1,682	249,479	2037/2/15			
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,161	172,186	2029/2/15			
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,034	153,410	2026/11/15			
		T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,600	1,382	204,983	2030/8/15			
		T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	4,000	3,475	515,400	2030/11/15			
		T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	3,800	3,294	488,551	2031/8/15			
		T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	4,800	4,163	617,396	2031/11/15			
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,000	2,741	406,534	2030/2/15			
		T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,864	573,138	2026/2/15			
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,649	541,135	2026/5/15			
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	4,600	4,275	634,011	2029/8/15			
		T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	4,600	4,475	663,641	2027/11/15			
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,400	4,378	649,358	2026/1/31			
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	1,000	969	143,754	2029/2/15			
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	4,400	4,340	643,631	2028/11/15			
		T-NOTE 3.500 02/15/33	3.5	1,800	1,752	259,884	2033/2/15			
		T-NOTE 4.250 08/15/35	4.25	4,500	4,544	673,873	2035/8/15			
		T-NOTE 4.250 11/15/34	4.25	1,100	1,115	165,349	2034/11/15			
		T-NOTE 4.375 05/15/34	4.375	2,900	2,974	441,161	2034/5/15			
	特殊債券	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,917	729,168	2030/1/24			
	(除く金融債)	ASIA 4.125 05/30/2030	4.125	3,000	3,053	452,803	2030/5/30			

銘 柄	利 率	額面金額	当 期 末			償還年月日
			評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
特殊債券 (除く金融債)	IADB 4.125 02/15/29 IBRD 0.750 11/24/27 IBRD 1.875 10/27/26	4.125 0.75 1.875	1,400 2,200 2,600	1,422 2,069 2,546	210,879 306,900 377,588	2029/2/15 2027/11/24 2026/10/27
合	計				13,089,391	

(注1) 邦貨換算金額は、2025年9月22日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜しんきんJリートマザーファンドⅡ＞

下記は、しんきんJリートマザーファンドⅡ全体(2,114,903千口)の内容です。

### 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
S O S i L A物流リート投資法人	—	0.13	15,379	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	0.19	0.805	106,340	1.6
森ヒルズリート投資法人	0.39	0.685	97,544	1.4
産業ファンド投資法人	1.59	1.095	148,372	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人	0.46	1.35	228,150	3.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.345	1.06	143,842	2.1
G L P投資法人	2.94	2.235	301,948	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.055	0.3	98,550	1.5
日本プロロジスリート投資法人	1.53	3.35	288,770	4.3
星野リゾート・リート投資法人	0.33	0.455	123,214	1.8
O n eリート投資法人	—	0.22	19,690	0.3
イオンリート投資法人	—	0.215	28,186	0.4
ヒューリックリート投資法人	—	0.6	100,800	1.5
日本リート投資法人	—	0.755	73,688	1.1
積水ハウス・リート投資法人	2.91	1.685	134,463	2.0
トーセイ・リート投資法人	—	0.05	7,440	0.1
野村不動産マスタートファンド投資法人	2.3	2.005	325,612	4.8
いちごホテルリート投資法人	0.86	0.145	19,053	0.3
ラサールロジポート投資法人	1.26	0.815	116,545	1.7
スター・アジア不動産投資法人	3.4	0.875	53,462	0.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.395	1.31	140,170	2.1
三菱地所物流リート投資法人	0.34	0.61	73,993	1.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人	0.55	0.125	19,200	0.3
霞ヶ関ホテルリート投資法人	—	0.08	8,616	0.1
日本ビルファンド投資法人	0.935	3.515	496,669	7.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.8	3.045	387,628	5.7
日本都市ファンド投資法人	4.65	3.42	389,880	5.8
オリックス不動産投資法人	1.66	2.54	254,508	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	0.655	1.855	193,847	2.9
N T T都市開発リート投資法人	0.1	0.5	68,850	1.0
東急リアル・エステート投資法人	—	0.545	109,000	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	—	0.38	55,784	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.95	1.31	236,586	3.5
森トラストリート投資法人	1.69	0.875	65,887	1.0
インヴィンシブル投資法人	6.05	3.365	225,791	3.3
フロンティア不動産投資法人	—	0.515	46,504	0.7
平和不動産リート投資法人	0.24	0.5	76,100	1.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.48	1.455	143,026	2.1
福岡リート投資法人	—	0.34	63,410	0.9
K D X不動産投資法人	2.315	1.84	311,880	4.6
いちごオフィスリート投資法人	—	0.43	41,065	0.6
大和証券オフィス投資法人	0.43	0.385	142,065	2.1
阪急阪神リート投資法人	—	0.09	15,381	0.2
大和ハウスリート投資法人	1.245	2.015	254,494	3.8

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・ホテル・リート投資法人	千口 4.43	千口 2.38	千円 208,012	% 3.1
大和証券リビング投資法人	—	0.875	96,512	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	0.725	0.765	111,690	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	48.2 33	53,895 47	6,667,603 <98.4%>

(注1) 合計欄のく >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

## 運用報告書

### 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第20期

(決算日: 2025年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	T O P I X		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	(参考指標)			
16期(2021年3月22日)	円 24,413	% 53.1	ポイント 1,990.18	% 54.0	97.6	% 30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	— 26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	— 28,315
19期(2024年3月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	— 36,097
20期(2025年3月21日)	44,253	7.1	2,804.16	0.3	99.6	— 35,958

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	T O P I X		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(参考指標)		
(期首) 2024年3月21日	円 41,309	% —	ポイント 2,796.21	% —	99.4
3月末	41,554	0.6	2,768.62	△1.0	98.2
4月末	41,634	0.8	2,743.17	△1.9	98.3
5月末	41,497	0.5	2,772.49	△0.8	98.1
6月末	41,929	1.5	2,809.63	0.5	99.3
7月末	42,446	2.8	2,794.26	△0.1	99.5
8月末	40,862	△1.1	2,712.63	△3.0	99.5
9月末	40,567	△1.8	2,645.94	△5.4	98.5
10月末	41,170	△0.3	2,695.51	△3.6	98.5
11月末	41,132	△0.4	2,680.71	△4.1	98.4
12月末	42,708	3.4	2,784.92	△0.4	99.4
2025年1月末	42,836	3.7	2,788.66	△0.3	99.5
2月末	42,040	1.8	2,682.09	△4.1	99.4
(期末) 2025年3月21日	44,253	7.1	2,804.16	0.3	99.6

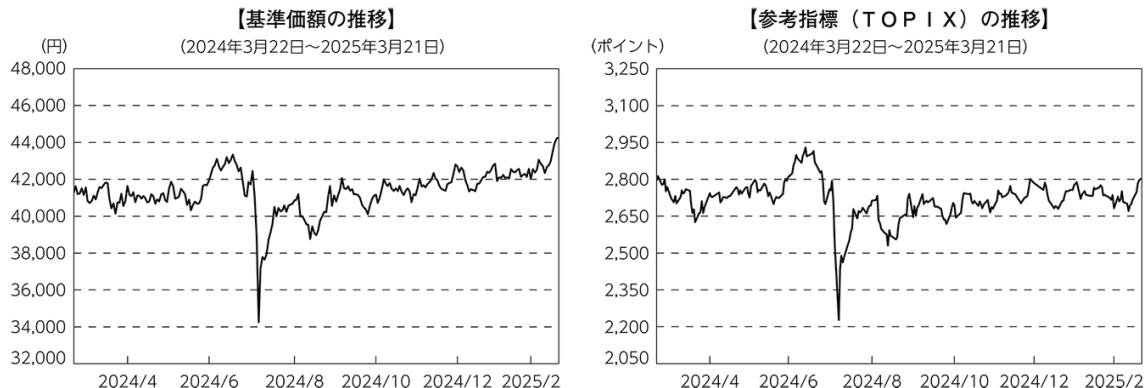
(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)の指數値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ○第20期の運用経過等（2024年3月22日～2025年3月21日）

## &lt;当期中の基準価額等の推移&gt;



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## &lt;上昇要因&gt;

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ期待の高まりに伴い円安が進行したこと。
- ・米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと。
- ・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・米国経済の減速懸念が高まったこと。
- ・日銀の金融政策により円高が進行したこと。
- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

## ＜投資環境＞

### (2024年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、2,796.21ポイントの水準から始まりました。3月の株式市場は、下旬においては日銀が緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことから底堅く推移しました。4月は、F R B から利下げに慎重な発言があつたことや、中東情勢の悪化が嫌気され、軟調な動きとなりました。5月は、中旬にかけては米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀による早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識され、国内金利が上昇したことから上値は重く推移しました。

### (2024年6月～8月)

6月から7月上旬にかけては、米消費者物価指数（CPI）の一段の鈍化が確認され、F R B による9月の利下げ期待が高まつたことや、円安が進行し米ドル円が160円台で推移したことなどから大きく上昇し、7月11日には期中高値である2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会（ISM）製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まつたこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受け円高が進行したことから大きく下落し、8月5日にTOPIXは期中安値となる2,227.15ポイントとなりました。8月中旬から下旬にかけて、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎ値を戻しました。

### (2024年9月～11月)

9月の株式市場は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行が重しとなつたことから、軟調な推移となりました。10月は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思惑が強まつたことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があつたことや、同氏の関税政策などが重しとなつたことから軟調に推移しました。

### (2024年12月～2025年3月)

12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり上昇しました。2025年1月はトランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、軟調な推移となりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落しました。3月は、トランプ政権の関税政策をめぐる動きや為替の変動を受けて荒い値動きになりましたが、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感から上昇し、期末のTOPIXは2,804.16ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

### (運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.6%となっています。

## (業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしていた主な業種は、電気機器、輸送用機器、食料品、卸売業およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、食料品、電気・ガス業およびその他製品などの業種が増加した一方、情報・通信業、化学および機械などが減少し、期末現在では27業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウエートとしている主な業種は、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品、鉄鋼および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、銀行業、情報・通信業、卸売業およびその他金融業です。

## (組入銘柄)

期首87銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は86銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄はりそなホールディングス、東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、INPEX、出光興産、大阪瓦斯、日東工業、明治ホールディングス、野村不動産ホールディングスおよびマブチモーターとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.43%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は+7.1%となり、参考指標とするTOPIXの騰落率+0.3%を上回りました。（騰落率差：+6.8%）

## ＜要因分析＞

### (組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

### (業種構成)

期中、市場では、銀行業、その他製品、保険業などの業種が上昇した一方で、輸送用機器、パルプ・紙、化学などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった非鉄金属、倉庫・運輸関連業および石油・石炭製品の組入比率が高かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった銀行業やその他製品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった鉄鋼の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、三菱重工業、三和ホールディングス、りそなホールディングス、みずほフィナンシャルグループおよび三菱UFJフィナンシャル・グループなどが上昇した一方、東京エレクトロン、SCREENホールディングス、デンソー、トヨタ自動車および日東工業などが下落しました。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると期待できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 8 (8)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.019	

期中の平均基準価額は、41,697円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2024年3月22日～2025年3月21日)

## 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 4,605 (3,001)	千円 8,480,320 (—)	千株 4,676	千円 9,800,797

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2024年3月22日～2025年3月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	18,281,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,128,864千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2025年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年3月21日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業（-%）		千株	千株	千円
ホクト	188.4		—	—
鉱業（1.3%）				
INPEX	192	213.4	448,993	
建設業（3.3%）				
大林組	275.2	191.9	399,919	
積水ハウス	120.6	112.5	376,650	
インプロニア・ホールディングス	—	347.1	422,073	
食料品（3.6%）				
明治ホールディングス	—	131.1	441,151	
雪印メグミルク	—	155.9	421,709	
キリンホールディングス	190.9	207.4	431,495	
繊維製品（-%）				
帝人	282.9	—	—	
化学（5.5%）				
クラレ	265.7	181.2	341,471	
三菱ケミカルグループ	456.4	507.8	401,314	
三洋化成工業	93	101.3	410,265	
太陽ホールディングス	123.4	99.1	405,814	
マンダム	304	—	—	
日東电工	29.1	145	422,820	
医薬品（4.4%）				
武田薬品工業	91.2	96.7	440,178	
アステラス製薬	216.8	277.4	414,435	
参天製薬	267.6	236.5	341,151	
ツムラ	—	88.7	392,586	
大塚ホールディングス	67.2	—	—	
石油・石炭製品（2.4%）				
出光興産	413.2	387.1	448,842	
ENEOSホールディングス	620.2	501.1	425,133	

銘 柄	期首(前期末)	当期末		
		株 数	株 数	評 価 額
ゴム製品（2.4%）		千株	千株	千円
横浜ゴム	101.9		118.1	424,687
ブリヂストン	62.9		69.8	430,247
ガラス・土石製品（1.2%）				
AGC	73.8		92.4	431,692
鉄鋼（2.4%）				
日本製鉄	107.6		124.5	432,388
丸一鋼管	100.8		117.6	419,596
非鉄金属（2.2%）				
三井金属鉱業	87.5		88.7	412,721
住友電気工業	182.4		138.9	386,350
金属製品（2.4%）				
三和ホールディングス	158.9		85.4	420,338
LIXIL	207.4		230.8	428,134
機械（7.1%）				
アマダ	240		262.4	405,932
小松製作所	92.6		89.2	411,568
SANKYO	231.6		—	—
マックス	124.9		98.3	440,384
日本精工	488.4		621.8	422,761
三菱重工業	34.1		148.3	426,288
スター精密	219.9		203.2	424,891
電気機器（11.4%）				
日清紡ホールディングス	326.8		458	430,932
三菱電機	167.4		148.1	426,231
マブチモーター	149.2		184	440,772
日東工業	88.7		130.6	442,081
IDEC	140.5		159.2	413,920
パナソニック ホールディングス	269.9		231.2	433,500
カシオ計算機	330.7		316	390,576

# しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第20期ー

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
S C R E E N ホールディングス	21	35.3	383,181	
キヤノン	92.8	79.2	385,228	
東京エレクトロン	10.6	15.3	342,184	
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	147	196.5	393,491	
いすゞ自動車	189.5	195.1	395,175	
トヨタ自動車	110.6	135.7	385,998	
アイシン	71.4	228	425,334	
本田技研工業	225.4	281.3	422,793	
S U B A R U	120.8	150.5	435,095	
ヤマハ発動機	—	329.5	403,802	
精密機器 (1.1%)				
ニコン	264.4	238.3	392,241	
その他製品 (2.3%)				
任天堂	47.5	35.8	390,041	
オカムラ	—	206.9	420,627	
電気・ガス業 (2.5%)				
中部電力	207.3	253	436,678	
大阪瓦斯	—	126.7	442,436	
陸運業 (2.3%)				
九州旅客鉄道	115.9	107.2	405,966	
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	51.4	155.6	433,034	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
住友倉庫	155.2	150.1	423,432	
情報・通信業 (4.6%)				
B I P R O G Y	87.1	—	—	
日本テレビホールディングス	186.7	—	—	
日本電信電話	2,163.6	2,607	388,443	
ソフトバンク	205.1	1,995	431,319	
S C S K	140.9	110.3	423,441	
T K C	107.8	106.5	412,155	
卸売業 (4.6%)				
伊藤忠商事	60.7	55.6	403,044	
三井物産	60.6	134.8	403,389	
住友商事	114.3	116.2	420,992	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
サンゲツ	116.1	138.5	410,791	
因幡電機産業	113.7	—	—	
小売業 (4.6%)				
日本瓦斯	165.2	184.6	425,595	
丸井グループ	—	157.3	427,462	
ヤマダホールディングス	916.3	882.5	384,681	
サンドラッグ	86.5	98.3	413,154	
銀行業 (6.3%)				
あおぞら銀行	50.8	—	—	
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	259.2	208.8	464,788	
りそなホールディングス	482.6	343.6	490,832	
三井住友トラストグループ	129.8	106.6	431,410	
三井住友フィナンシャルグループ	48.2	104.8	432,719	
みずほフィナンシャルグループ	143.4	97	433,687	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	369	380.3	410,533	
野村ホールディングス	467.2	409.1	401,327	
保険業 (3.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	54.2	123.3	420,699	
東京海上ホールディングス	91.5	77.9	465,997	
T & D ホールディングス	152	133.6	428,722	
不動産業 (2.3%)				
大東建託	23	25.2	396,396	
野村不動産ホールディングス	101	100.3	441,019	
サービス業 (4.6%)				
H. U. グループホールディングス	152.2	154.8	428,331	
ユー・エス・エス	148.9	291.2	425,734	
日本郵政	273.7	256.3	409,182	
メイテックグループホールディングス	131.9	133.7	403,506	
合計	株数・金額	17,619	20,550	35,828,106
	銘柄数<比率>	87	86	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 35,828,106	% 98.6
コール・ローン等、その他	520,227	1.4
投資信託財産総額	36,348,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 36,348,333,396
コール・ローン等	447,793,303
株式(評価額)	35,828,106,200
未収配当金	72,429,600
未収利息	4,293
(B) 負債	390,000,000
未払解約金	390,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	35,958,333,396
元本	8,125,646,299
次期繰越損益金	27,832,687,097
(D) 受益権総口数	8,125,646,299口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,253円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,738,473,059円、期中追加設定元本額は1,566,308,250円、期中一部解約元本額は2,179,135,010円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 4,410,894,284円  
しんきん好配当利回り株ファンド(3ヶ月決算型) 1,861,639,081円  
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 739,875,474円  
しんきん3資産ファンド(1年決算型) 433,585,725円  
しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 246,413,951円  
しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 182,651,128円  
しんきん世界アロケーションファンド 170,427,443円  
しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定) 80,159,213円

(注3) 1口当たり純資産額は4,4253円です。

## ○損益の状況 (2024年3月22日～2025年3月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 1,207,103,315
受取配当金	1,206,841,470
受取利息	253,278
その他収益金	8,567
(B) 有価証券売買損益	1,254,053,776
売買益	3,503,880,240
売買損	△ 2,249,826,464
(C) 当期損益金(A+B)	2,461,157,091
(D) 前期繰越損益金	27,359,163,016
(E) 追加信託差損益金	4,939,871,750
(F) 解約差損益金	△ 6,927,504,760
(G) 計(C+D+E+F)	27,832,687,097
次期繰越損益金(G)	27,832,687,097

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 運用報告書

### 親投資信託

# しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド

第22期

(決算日: 2025年2月10日)

しんきん欧洲ソブリン債マザーファンドの第22期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として欧洲経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</p> <p>②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク			債組入比率	純総資産額
		FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落率	中率		
18期(2021年2月8日)	円 16,988	% 6.5	ポイント 249.57	7.6	98.3	百万円 12,436
19期(2022年2月8日)	16,661	△1.9	244.25	△2.1	98.3	12,675
20期(2023年2月8日)	15,046	△9.7	225.13	△7.8	98.2	12,701
21期(2024年2月8日)	17,508	16.4	264.17	17.3	98.0	13,585
22期(2025年2月10日)	17,776	1.5	268.12	1.5	98.5	12,561

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク			債組入比率	券率
		FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落率	中率		
(期首) 2024年2月8日	円 17,508	% —	ポイント 264.17	—	—	% 98.0
2月末	17,771	1.5	266.65	0.9	98.0	
3月末	17,997	2.8	271.89	2.9	97.8	
4月末	18,337	4.7	275.89	4.4	97.8	
5月末	18,374	4.9	279.36	5.7	97.8	
6月末	18,779	7.3	282.87	7.1	98.0	
7月末	18,289	4.5	273.21	3.4	98.1	
8月末	17,920	2.4	271.51	2.8	98.2	
9月末	18,045	3.1	272.44	3.1	98.0	
10月末	18,666	6.6	279.40	5.8	98.6	
11月末	18,172	3.8	274.20	3.8	98.3	
12月末	18,583	6.1	278.10	5.3	98.4	
2025年1月末	17,998	2.8	273.79	3.6	98.0	
(期末) 2025年2月10日	17,776	1.5	268.12	1.5	98.5	

(注) 謄落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

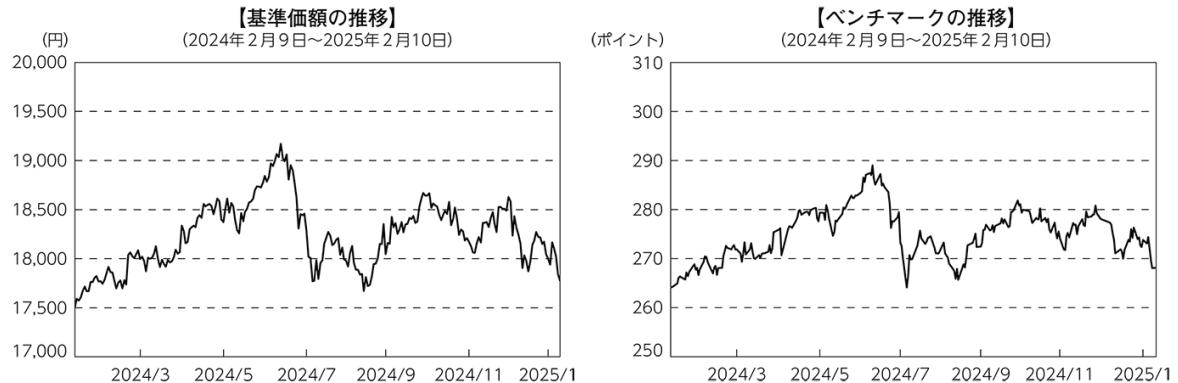
※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

## ○第22期の運用経過等 (2024年2月9日～2025年2月10日)

## &lt;当期中の基準価額等の推移&gt;



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧洲経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## &lt;上昇要因&gt;

- ・当期初から2024年7月にかけて、日欧金利差を背景に、ユーロ高円安が進んだこと。
- ・2024年6月の欧洲中央銀行（E C B）政策理事会において利下げが決定され、その後も継続的にE C Bが利下げを行うとの期待が市場で高まつたこと等を背景に欧洲国債利回りが低下し、欧洲債券価格が上昇したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・2024年7月の日銀金融政策決定会合で日銀による追加利上げが決定されたこと等を背景に、ユーロ安円高が進んだこと。
- ・当期後半では、E C Bによる利下げが遅れるとの観測が市場で高まつたこと等を要因として欧洲国債利回りが上昇し、欧洲債券価格が下落したこと。

## ＜投資環境＞

### (欧洲債券市況)

当期初から2024年6月にかけて、米国の根強いインフレ圧力等を背景に、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ開始が遅れるとの見方が市場で強まり、米国債利回りが上昇基調で推移したことを受け、欧洲国債利回りも上昇傾向で推移しました。6月にE C B政策理事会で利下げが決定され、その後もE C Bが継続的に複数回の利下げを行うとの期待が市場で高まつたこと等を背景に、10月まで欧洲国債利回りは低下しました。その後、10月のドイツ消費者物価指数（C P I）速報値で前年同月比の伸びが市場予想を上回ったこと等を受け、欧洲国債利回りは上昇する場面もありましたが、米S & Pグローバルが発表した11月のユーロ圏の購買担当者景気指数（P M I）において、総合の速報値が好不況の分かれ目とされる50を割り込んだことで、12月のE C B政策理事会で0.5%の利下げが実施されるとの観測が高まつたこと等を受け、欧洲国債利回りは低下しました。当期末にかけては、12月のE C B政策理事会で追加利下げが決定されたものの、利下げ加速への期待にE C Bが否定的な見解を示したと市場で受け止められたこと等を背景に、欧洲国債利回りは上昇基調で推移しました。

### (為替市況：ユーロ円市場)

当期初から2024年7月にかけては、日欧金利差を背景にユーロ高円安基調で推移していましたが、その後は上記要因等を受けて欧洲国債利回りが低下したことや、7月に日本政府・日銀による2度の為替介入があったこと、7月の日銀金融政策決定会合で日銀が政策金利の引上げを決定したこと等を背景に、大きくユーロ安円高に推移しました。その後は、日銀による利上げへの観測や、E C Bによる利下げへの観測が市場で交錯し、当期末までユーロ円はもみ合う展開が続きました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧洲ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランドおよびアイルランドの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2025年2月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは7.18年、時価最終利回りは2.77%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+1.5%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+1.5%でした。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年2月9日～2025年2月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 8	% 0.046	(a) その他の費用＝期中の他の費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用 )	(8)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( その他の )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	8	0.046	
期中の平均基準価額は、18,244円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2024年2月9日～2025年2月10日)

## 公社債

外 国	ユーロ	買付額		売付額 千ユーロ
			千ユーロ	
ドイツ	国債証券	1,991		8,569
イタリア	国債証券	20,479		2,175
フランス	国債証券	2,207		12,348
オランダ	国債証券	446		2,390
スペイン	国債証券	1,107		6,257
ベルギー	国債証券	592		2,582
オーストリア	国債証券	417		1,679
フィンランド	国債証券	1,002		—
アイルランド	国債証券	977		—
ポルトガル	国債証券	1,544		—

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年2月9日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	15,350	15,710	2,461,754	19.6	—	14.4	3.7	1.5
イタリア	18,750	19,039	2,983,357	23.7	—	15.7	7.0	1.1
フランス	18,700	18,290	2,866,014	22.8	—	18.3	4.5	—
オランダ	3,750	3,304	517,713	4.1	—	3.5	0.6	—
スペイン	11,600	12,028	1,884,736	15.0	—	10.2	3.5	1.3
ベルギー	4,300	4,136	648,177	5.2	—	3.9	1.2	0.1
オーストリア	3,250	2,912	456,411	3.6	—	2.7	0.7	0.2
フィンランド	1,000	1,019	159,722	1.3	—	1.3	—	—
アイルランド	1,000	995	155,906	1.2	—	1.2	—	—
ポルトガル	1,500	1,506	236,061	1.9	—	1.9	—	—
合計	79,200	78,944	12,369,856	98.5	—	73.0	21.2	4.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド ー第22期ー

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
				外貨建金額	邦貨換算金額			
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円			
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	2,300	2,000	313,450	2031/8/15	
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	2,049	321,112	2029/2/15	
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,250	1,230	192,767	2026/2/15	
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	2,900	2,794	437,943	2032/8/15	
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,700	1,848	289,700	2042/7/4	
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,600	2,999	469,941	2037/1/4	
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	850	924	144,878	2028/7/4	
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,550	1,863	291,959	2034/7/4	
イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	0.95	2,200	1,988	311,504	2030/8/1	
		BTPS 2.000 12/01/25	2.0	900	898	140,781	2025/12/1	
		BTPS 2.500 12/01/32	2.5	1,450	1,384	216,916	2032/12/1	
		BTPS 2.800 12/01/28	2.8	2,800	2,825	442,737	2028/12/1	
		BTPS 2.950 02/15/27	2.95	700	708	110,959	2027/2/15	
		BTPS 3.350 07/01/29	3.35	2,000	2,050	321,333	2029/7/1	
		BTPS 3.450 07/15/31	3.45	2,200	2,251	352,726	2031/7/15	
		BTPS 3.850 07/01/34	3.85	2,900	3,009	471,486	2034/7/1	
		BTPS 4.050 10/30/37	4.05	1,200	1,254	196,633	2037/10/30	
		BTPS 4.500 10/01/53	4.5	1,000	1,072	168,043	2053/10/1	
		BTPS 5.000 08/01/39	5.0	1,400	1,597	250,235	2039/8/1	
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,500	2,073	324,845	2031/11/25	
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	900	874	137,046	2027/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	900	770	120,786	2034/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	1,717	269,160	2036/5/25	
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,500	2,323	364,021	2031/5/25	
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	400	397	62,254	2030/5/25	
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	2,729	427,639	2027/10/25	
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,200	1,160	181,827	2045/5/25	
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,400	2,579	404,163	2038/10/25	
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	700	794	124,475	2041/4/25	
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,400	2,870	449,793	2032/10/25	
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	450	386	60,625	2031/7/15	
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	300	275	43,091	2029/7/15	
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,300	945	148,182	2040/1/15	
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	200	193	30,330	2027/7/15	
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,500	1,502	235,483	2033/1/15	
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	1,400	1,300	203,799	2029/7/30	
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,550	1,526	239,181	2027/4/30	
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,050	1,046	164,010	2026/4/30	
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,500	2,422	379,549	2030/7/30	
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	200	192	30,112	2033/7/30	
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,500	2,755	431,718	2037/1/31	
ベルギー	国債証券	SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,400	2,784	436,364	2041/7/30	
		BGB 0.800 06/22/25	0.8	100	99	15,573	2025/6/22	
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	300	290	45,488	2027/6/22	
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	700	656	102,944	2029/6/22	

しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド ー第22期ー

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	BGB 1.600 06/22/47 BGB 3.000 06/22/34 BGB 5.000 03/28/35	1.6 3.0 5.0	1,100 1,100 1,000	795 1,113 1,180	124,667 174,551 184,951	2047/6/22 2034/6/22 2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31 RAGB 0.500 04/20/27 RAGB 0.750 02/20/28 RAGB 1.200 10/20/25 RAGB 1.500 02/20/47 RAGB 2.400 05/23/34	— 0.5 0.75 1.2 1.5 2.4	450 400 200 200 900 1,100	387 385 191 198 680 1,069	60,661 60,416 29,975 31,115 106,615 167,628	2031/2/20 2027/4/20 2028/2/20 2025/10/20 2047/2/20 2034/5/23
フィンランド	国債証券	RFGB 3.000 09/15/34	3.0	1,000	1,019	159,722	2034/9/15
アイルランド	国債証券	IRISH 2.600 10/18/34	2.6	1,000	995	155,906	2034/10/18
ポルトガル	国債証券	PGB 2.875 10/20/34	2.875	1,500	1,506	236,061	2034/10/20
合		計				12,369,856	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,369,856	% 96.4
コール・ローン等、その他	460,539	3.6
投資信託財産総額	12,830,395	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（12,432,587千円）の投資信託財産総額（12,830,395千円）に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年2月10日現在、1ユーロ＝156.69円です。

# しんきん欧洲ソブリン債マザーファンド ー第22期ー

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	12,910,235,769
公社債(評価額)	316,441,645
未収入金	12,369,856,020
未収利息	110,584,053
前払費用	103,747,386
前払費用	9,606,665
(B) 負債	348,503,997
未払金	345,503,997
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,561,731,772
元本	7,066,527,184
次期繰越損益金	5,495,204,588
(D) 受益権総口数	7,066,527,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,776円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,759,452,871円、期中追加設定元本額は892,159,309円、期中一部解約元本額は1,585,084,996円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,290,855,813円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 577,688,836円  
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 498,399,385円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 186,798,580円  
 しんきん世界アロケーションファンド 166,697,919円  
 欧米ソブリン債ポートフォリオ 141,073,550円  
 欧州ソブリン債ポートフォリオ 103,724,980円  
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 101,288,121円

(注3) 1口当たり純資産額は1,7776円です。

## ○損益の状況 (2024年2月9日～2025年2月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	313,505,468
その他収益金	313,511,211
支払利息	1,435
△	7,178
(B) 有価証券売買損益	△ 74,849,466
売買益	319,279,110
売買損	△ 394,128,576
(C) 保管費用等	△ 6,237,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	232,418,304
(E) 前期繰越損益金	5,825,635,424
(F) 追加信託差損益金	749,240,691
(G) 解約差損益金	△1,312,089,831
(H) 計(D+E+F+G)	5,495,204,588
次期繰越損益金(H)	5,495,204,588

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 運用報告書

### 親投資信託

# しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第22期

(決算日: 2025年2月10日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第22期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</p> <p>②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク				債組入比率	純総資産額	
		期騰	中落	率	FTSE米国国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)			
18期(2021年2月8日)	円 17,139		% 0.5		ポイント 392.59	% △0.3	% 98.6	百万円 12,510
19期(2022年2月8日)	18,027		5.2		415.21	5.8	98.5	12,921
20期(2023年2月8日)	18,693		3.7		433.40	4.4	98.6	12,701
21期(2024年2月8日)	21,473		14.9		497.07	14.7	98.5	14,047
22期(2025年2月10日)	22,626		5.4		519.04	4.4	98.4	12,626

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク				債組入比率		
		騰	落	率	FTSE米国国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰	落	率
(期首) 2024年2月8日	円 21,473		% —		ポイント 497.07	% —		% 98.5
2月末	21,696		1.0		496.85		△0.0	98.7
3月末	21,977		2.3		505.24		1.6	98.5
4月末	22,342		4.0		513.59		3.3	98.4
5月末	22,497		4.8		520.31		4.7	98.7
6月末	23,528		9.6		537.96		8.2	98.8
7月末	22,532		4.9		514.12		3.4	98.2
8月末	21,841		1.7		503.94		1.4	98.7
9月末	21,786		1.5		500.96		0.8	98.4
10月末	22,820		6.3		520.89		4.8	98.6
11月末	22,510		4.8		517.53		4.1	98.4
12月末	23,240		8.2		533.88		7.4	98.9
2025年1月末	22,908		6.7		528.11		6.2	98.4
(期末) 2025年2月10日	22,626		5.4		519.04		4.4	98.4

(注) 謄落率は期首比です。

※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。

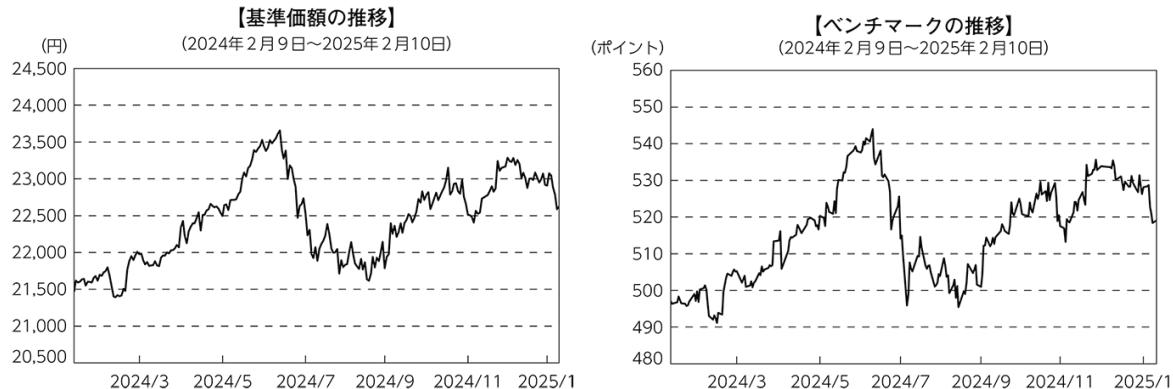
※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

## ○第22期の運用経過等 (2024年2月9日～2025年2月10日)

## &lt;当期中の基準価額等の推移&gt;



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## &lt;上昇要因&gt;

- ・2024年9月頃まで、米国の各経済指標がインフレの鎮静化傾向を示したこと、米連邦準備制度理事会（F R B）による年内大幅利下げへの観測が高まり、米国債金利が低下し、米国債券価格が上昇したこと。
- ・10月以降、9月の米雇用統計の堅調な結果や、トランプ氏の次期大統領当選等を受け、F R Bによる利下げペースが遅れるとの観測が市場で高まつたこと等を背景に、米ドルが日本円に対して上昇したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・2024年7月から9月にかけて、日本政府・日銀による米ドル売り為替介入や政策金利の引上げなどにより、米ドルが日本円に対して大きく下落したこと。
- ・10月以降、上記要因等を背景に、米国債金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。

## ＜投資環境＞

### (米国国債市況)

当期初から2024年4月にかけては、米国の根強いインフレ圧力等を背景に、F R Bによる利下げ開始が遅れるとの見方が市場で強まり、米国債利回りは上昇傾向で推移しました。5月から9月中旬にかけては、インフレ率の鈍化や米労働市場の軟化等を背景に、利下げへの観測が市場で高まり、米国債利回りは低下基調で推移しました。その後は、9月の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、米国経済の強さが示唆されたことや、米大統領選挙で関税引上げや不法移民制限などインフレの再加速が懸念される経済政策を掲げるトランプ氏が次期大統領に当選したこと等を背景に、米国債利回りは上昇基調で推移しました。

### (為替市況：ドル円市場)

当期初から2024年7月にかけては、日米金利差を背景に米ドル高円安基調で推移していましたが、その後は上記要因等を受けて米国債利回りが低下したことや、7月に日本政府・日銀による2度の為替介入があったこと、7月の日銀金融政策決定会合で日銀が政策金利の引上げを決定したこと等を背景に、大きく米ドル安円高に推移しました。その後は、9月の日銀金融政策決定会合で追加利上げを急がないという姿勢が示され、市場で日銀による早期の追加利上げへの観測が後退したことや、米国債利回りが上昇傾向で推移したこと等を背景に、米ドル高円安で推移しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2025年2月10日現在におけるファンドの修正デュレーションは5.77年、時価最終利回りは4.45%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）、アジア開発銀行（A D B）発行の債券を組み入れています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+5.4%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+4.4%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのズレや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年2月9日～2025年2月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用	円 5	% 0.024	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用 )	(5)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( その他の )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、22,473円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2024年2月9日～2025年2月10日)

## 公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千ドル 17,704	千ドル 27,212
		特殊債券 1,407	— ( 3,400 )

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年2月9日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千ドル 90,900	千ドル 81,736	千円 12,420,713	% 98.4	% —	% 44.7	% 24.9	% 28.8
合計	90,900	81,736	12,420,713	98.4	—	44.7	24.9	28.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第22期ー

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	額面金額	当 期 末			償還年月日	
			評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	1,500	992	150,823	2041/8/15	
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	2,991	454,540	2046/5/15	
	T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,750	2,080	316,192	2047/2/15	
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,600	2,939	446,684	2042/2/15	
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	2,830	430,166	2048/5/15	
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	1,000	891	135,422	2039/2/15	
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,437	522,291	2044/2/15	
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,000	1,943	295,277	2040/5/15	
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,600	1,643	249,755	2037/2/15	
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,140	173,332	2029/2/15	
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,042	158,388	2026/11/15	
	T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,600	1,308	198,887	2030/8/15	
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	1,250	1,029	156,493	2030/11/15	
	T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	3,800	3,125	474,950	2031/8/15	
	T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	4,800	3,952	600,621	2031/11/15	
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	500	436	66,295	2030/2/15	
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,796	576,953	2026/2/15	
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,579	543,956	2026/5/15	
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	4,600	4,098	622,752	2029/8/15	
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,100	5,039	765,762	2025/8/15	
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	3,700	3,642	553,497	2025/11/15	
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	2,300	2,178	330,981	2027/11/15	
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,400	4,330	658,046	2026/1/31	
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	1,000	937	142,426	2029/2/15	
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	4,400	4,215	640,651	2028/11/15	
	T-NOTE 3.500 02/15/33	3.5	2,800	2,622	398,462	2033/2/15	
	T-NOTE 4.250 11/15/34	4.25	2,100	2,060	313,132	2034/11/15	
	T-NOTE 4.375 05/15/34	4.375	2,900	2,876	437,103	2034/5/15	
特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,703	714,753	2030/1/24	
	IADB 4.125 02/15/29	4.125	1,400	1,383	210,303	2029/2/15	
	IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,992	302,784	2027/11/24	
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,494	379,019	2026/10/27	
合 計					12,420,713		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 12,420,713	% 96.9
コール・ローン等、その他	400,585	3.1
投資信託財産総額	12,821,298	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(12,512,042千円)の投資信託財産総額(12,821,298千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、2025年2月10日現在、1ドル=151.96円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 12,881,298,398
コール・ローン等	285,831,841
公社債(評価額)	12,420,713,737
未収入金	60,283,710
未収利息	105,940,940
前払費用	8,528,170
(B) 負債	255,077,463
未払金	255,077,463
(C) 純資産総額(A-B)	12,626,220,935
元本	5,580,335,484
次期繰越損益金	7,045,885,451
(D) 受益権総口数	5,580,335,484口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,626円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,542,253,274円、期中追加設定元本額は716,200,550円、期中一部解約元本額は1,678,118,340円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 4,129,907,235円  
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 452,179,146円  
しんきん3資産ファンド(1年決算型) 394,261,472円  
しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 147,289,491円  
米国ソブリン債ポートフォリオ 131,746,962円  
しんきん世界アロケーションファンド 131,684,656円  
欧米ソブリン債ポートフォリオ 113,415,808円  
しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 79,850,714円

(注3) 1口当たり純資産額は2,2626円です。

## ○損益の状況 (2024年2月9日～2025年2月10日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 365,549,120
受取利息	365,556,737
支払利息	△ 7,617
(B) 有価証券売買損益	371,981,291
売買益	557,185,594
売買損	△ 185,204,303
(C) 保管費用等	△ 3,312,670
(D) 当期損益金(A+B+C)	734,217,741
(E) 前期繰越損益金	7,505,683,010
(F) 追加信託差損益金	921,669,450
(G) 解約差損益金	△2,115,684,750
(H) 計(D+E+F+G)	7,045,885,451
次期繰越損益金(H)	7,045,885,451

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 運用報告書

# 親投資信託 しんきんJリートマザーファンドII

第19期  
(決算日: 2025年6月12日)

しんきんJリートマザーファンドIIの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。</p> <p>④不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。</p> <p>1) 財務分析 不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。</p> <p>2) 収益性分析 不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。</p> <p>3) 流動性・価格分析 不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</p> <p>③株式への投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指數*		投資信託券率	純資産額
	期騰落率	中率	(配当込み)	期騰落率		
15期(2021年6月14日)	円 28,538	% 31.4	ポイント 4,736.27	% 30.9	% 99.0	百万円 5,838
16期(2022年6月13日)	27,467	△3.8	4,527.45	△4.4	99.2	6,093
17期(2023年6月12日)	27,734	1.0	4,415.85	△2.5	99.0	6,640
18期(2024年6月12日)	26,766	△3.5	4,246.01	△3.8	98.7	5,654
19期(2025年6月12日)	28,914	8.0	4,591.67	8.1	99.0	6,219

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指數*		投資信託券率
	騰落率	率	(配当込み)	騰落率	
(期首) 2024年6月12日	円 26,766	% —	ポイント 4,246.01	% —	% 98.7
6月末	26,922	0.6	4,277.59	0.7	98.7
7月末	27,047	1.0	4,290.75	1.1	98.6
8月末	27,834	4.0	4,411.38	3.9	98.5
9月末	27,343	2.2	4,339.32	2.2	98.4
10月末	26,831	0.2	4,241.80	△0.1	98.6
11月末	26,571	△0.7	4,204.17	△1.0	98.1
12月末	26,583	△0.7	4,205.64	△1.0	98.3
2025年1月末	27,482	2.7	4,353.85	2.5	98.1
2月末	27,582	3.0	4,379.01	3.1	98.0
3月末	27,474	2.6	4,364.91	2.8	98.2
4月末	27,923	4.3	4,432.20	4.4	98.5
5月末	28,408	6.1	4,509.55	6.2	99.1
(期末) 2025年6月12日	28,914	8.0	4,591.67	8.1	99.0

(注) 謄落率は期首比です。

※東証REIT指數とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Jリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指數で、2003年3月31日の時価総額を基準として株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

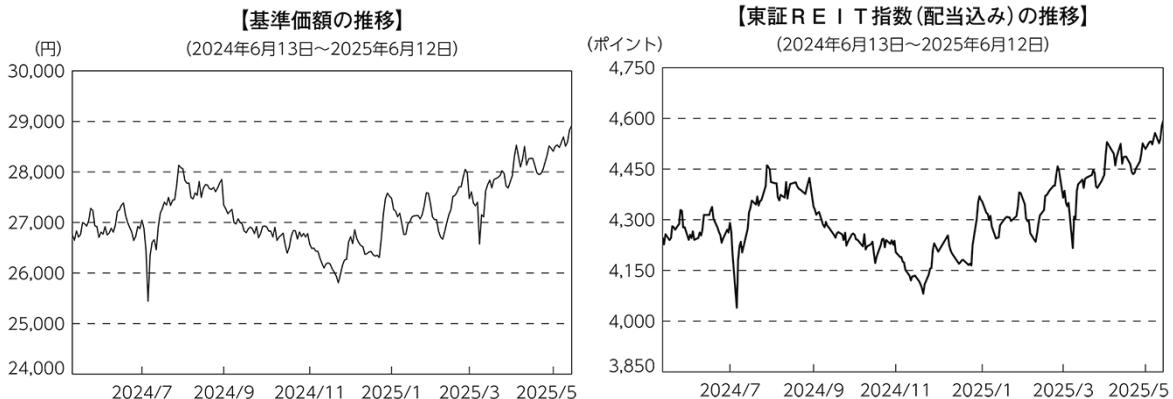
※東証REIT指數（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指數の指數値及び東証REIT指數に係る標章又は商標は、JPXの知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など東証REIT指數に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指數に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証REIT指數の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## ○第19期の運用経過等（2024年6月13日～2025年6月12日）

## &lt;当期中の基準価額等の推移&gt;



当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとし、我が国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## &lt;上昇要因&gt;

- ・シンガポール系の投資ファンドがNTT都市開発リート投資法人などにT O B（公開買い付け）を行ったことで、Jリートの割安感が市場で意識されたこと。
- ・自己投資口取得を発表するJリートが相次いだこと。
- ・オフィス賃貸市況の改善が進展したこと。
- ・Jリートに投資する投資信託の解約が減少したこと。
- ・日銀高官が追加利上げに慎重な姿勢を示したこと。
- ・米国経済の底堅さが確認されたこと。
- ・米政府が相互関税の上乗せ分を一部の国を除いて90日間停止すると発表したこと。

## &lt;下落要因&gt;

- ・国内政策金利の最終到達点（ターミナルレート）が切り上がるとの思惑が強まつたことなどから、日銀による追加利上げが意識され、日本の長期金利が上昇したこと。
- ・新NISA（少額投資非課税制度）の対象から外れた毎月分配型投資信託からの解約が継続したこと。
- ・米国の景気後退懸念が高まつたこと。
- ・米政府が発表した相互関税が世界的な景気後退を引き起こすとの懸念が高まつたこと。

## ＜投資環境＞

当期のJリート市場は上昇しました。

### (期初～2024年9月)

期初から2024年9月のJリート市場は、変動の大きい期間となりましたが、ほぼ横ばいとなりました。7月末の日銀金融政策決定会合において、利上げに加え、さらなる利上げの可能性が示唆されたことや米国景気後退懸念が高まったことなどから、8月初に東証REIT指数（配当なし）は1,600ポイント前半まで大きく下落しましたが、日銀副総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや米国経済の底堅さが確認されたことなどを受け、大きく反発し、8月下旬に1,800ポイント近辺まで上昇する局面もありました。

### (2024年10月～12月)

2024年10月から12月にかけては、日銀の追加利上げ観測の高まりや米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利下げ観測の後退による米国の金利上昇などを受け、日本の長期金利が上昇したことに加え、年末を控えた投資信託の解約売りが膨らんだことなどから、東証REIT指数（配当なし）は下落基調で推移し、12月中旬には1,600ポイント前半まで下落しました。

### (2025年1月～期末)

2025年1月から3月にかけては、1月の日銀金融政策決定会合での利上げを受けて追加利上げをめぐる目先の不透明感が払拭されたことや、シンガポール系の投資ファンドが1月と2月にそれぞれNTT都市開発リート投資法人と阪急阪神リート投資法人を対象とするTOB（公開買い付け）の開始を発表したこと、自己投資口取得を発表するJリートが相次いだことなどが上昇要因となったものの、国内政策金利の最終到達点（ターミナルレート）が切り上がるとの思惑が強まり、日本の長期金利が上昇基調で推移したことなどが重しとなり、東証REIT指数（配当なし）は1,630ポイントから1,730ポイント程度のレンジ内で推移しました。4月から期末にかけては、4月上旬に米政府が発表した相互関税が世界的な景気後退を引き起こすとの懸念が高まったことで、東証REIT指数（配当なし）は1,700ポイント近辺から1,600ポイント前半まで大きく下落する局面はありましたが、米政府が相互関税の上乗せ分を一部の国を除いて90日間停止すると発表したことや、投資信託の解約の減少などにより上昇し、東証REIT指数（配当なし）は1,700ポイント台半ばで期末を迎えました。

投資法人の運用する不動産のサブセクター別動向では、市況の改善が進展したオフィス系リートが相対的に堅調に推移した一方、賃料増額が進み市況は改善しているものの、費用の増加により利益の伸びが抑制されている住宅系リートが相対的に軟調な推移となりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

運用の基本方針に従い、銘柄の選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目して行い、期末時点で43銘柄を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替えや保有比率の調整に応じて売買を実施しました。不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ち、当期末では99.0%となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じたサブセクターの主な調整では、ホテルおよび物流施設の銘柄などの保有比率を市場平均よりも高めにする一方で、商業施設および住宅の銘柄などを市場平均よりも低めにしました。なお、期末時点では、オフィス、ホテルおよび物流施設の銘柄の保有比率を市場平均より高めとし、商業施設の銘柄を低めとしています。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+8.0%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+8.1%をやや下回りました（騰落率差：△0.1%）。一部のホテル銘柄のオーバーウェイト、住宅および商業施設のアンダーウェイトなどはプラスに寄与しましたが、総合型銘柄の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

### ＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、不動産投資信託証券の組入比率を高位に保ちながら、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

銘柄の選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目して行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 2 (2)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	2	0.008	
期中の平均基準価額は、27,333円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
S.O.S.i.L.A物流リート投資法人	千口 0.38	千円 41,402	千口 0.245	千円 27,040
日本アコモデーションファンド投資法人	0.31 ( 0.96)	123,268 ( -)	0.57	95,023
森ヒルズリート投資法人	0.82	105,773	0.7	90,486
産業ファンド投資法人	0.76	92,707	0.87	101,204
アドバンス・レジデンス投資法人	0.84 ( 0.8)	233,568 ( -)	0.515	95,619
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.185 ( 0.74)	64,439 ( -)	0.4	84,450
G.L.P投資法人	1.37	174,849	1.435	180,758
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.66	205,220	0.355	99,590
日本プロジェクト投資法人	0.98 ( 2.83)	225,774 ( -)	1.34	173,995
星野リゾート・リート投資法人	0.12 ( 0.3)	54,751 ( -)	0.32	91,684
O.n.eリート投資法人	0.135	32,567	0.175	44,005
イオンリート投資法人	0.705	88,707	0.46	57,005
ヒューリックリート投資法人	0.775	110,597	0.595	85,835
日本リート投資法人	0.975	79,405	0.385	74,091
積水ハウス・リート投資法人	1.79	143,079	1.535	119,836
野村不動産マスタークファンド投資法人	1.505	214,877	1.485	213,430
いちごホテルリート投資法人	0.03	3,378	0.98	130,053
ラサールロジポート投資法人	0.435	62,962	0.605	84,404
スター・アジア不動産投資法人	1.065	59,200	3.035	156,074
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.57 ( 1.2)	119,887 ( -)	0.695	77,048
三菱地所物流リート投資法人	0.185 ( 0.5)	58,014 ( -)	0.32	71,922
C.R.Eロジスティクスファンド投資法人	0.33	47,143	0.515	72,789
日本ビルファンド投資法人	1.36 ( 3.74)	301,126 ( -)	2.25	295,617
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.103 ( 3.44)	252,151 ( -)	1.94	235,274
日本都市ファンド投資法人	2.835	263,125	2.37	223,749
オリックス不動産投資法人	1.105	182,754	1.09	186,132
日本プライムリアルティ投資法人	0.385	128,165	0.36	121,653
N.T.T都市開発リート投資法人	0.545	68,578	0.4	48,371
東急リアル・エステート投資法人	0.93	148,109	0.76	124,211
グローバル・ワン不動産投資法人	1	104,886	0.565	66,745
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.905	131,082	1.035	151,159
森トラストリート投資法人	1.4	93,868	1.51	97,689
インヴィンシブル投資法人	2.685	177,443	3.04	196,021
フロンティア不動産投資法人	0.565 ( 0.84)	110,360 ( -)	0.82	71,166
平和不動産リート投資法人	0.465	59,478	0.605	78,893
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.78 ( 0.82)	97,921 ( -)	0.565	70,510
福岡リート投資法人	0.44	68,323	0.455	71,620

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第19期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	KDX不動産投資法人	千口	千円	千口	千円
	いちごオフィスリート投資法人	1.225	189,356	1.205	182,912
	大和証券オフィス投資法人	0.555	46,212	0.12	10,317
	大和ハウスリート投資法人	0.305	89,631	0.29	84,430
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.67	161,754	0.635	150,352
	大和証券リビング投資法人	1.995	152,004	2.27	162,617
	ジャパンエクセレント投資法人	1.21	110,534	0.545	53,728
合 計		38,158 ( 16.17)	5,372,462 ( -)	40,925	4,979,565

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
S O S i L A物流リート投資法人	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	—	0.135	15,106	0.2
森ヒルズリート投資法人	0.13	0.83	98,189	1.6
産業ファンド投資法人	0.635	0.755	100,264	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	1.21	1.1	132,880	2.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.305	1.43	214,500	3.4
G L P投資法人	0.355	0.88	104,984	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2.335	2.27	292,830	4.7
日本プロジスリート投資法人	—	0.305	87,474	1.4
星野リゾート・リート投資法人	0.985	3.455	273,636	4.4
O n eリート投資法人	0.28	0.38	92,720	1.5
イオンリート投資法人	0.095	0.055	13,541	0.2
ヒューリックリート投資法人	—	0.245	30,894	0.5
日本リート投資法人	0.43	0.61	93,269	1.5
日本リート投資法人	0.175	0.765	67,779	1.1
積水ハウス・リート投資法人	1.775	2.03	157,731	2.5
野村不動産マスタークアード投資法人	1.775	2.045	292,230	4.7
いちごホテルリート投資法人	2.025	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	0.95	0.745	102,214	1.6
スター・ア・ジア不動産投資法人	0.915	0.89	50,552	0.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.86	1.31	134,668	2.2
三菱地所物流リート投資法人	0.235	0.62	72,912	1.2
C R Eロジスティクスファンド投資法人	0.255	0.135	20,601	0.3
日本ビルファンド投資法人	0.32	3.51	466,128	7.5
日本ビルファンド投資法人	0.66	3.195	381,163	6.1
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.592	3.49	349,000	5.6
日本都市ファンド投資法人	3.025	1.37	255,642	4.1
オリックス不動産投資法人	1.355	0.495	181,417	2.9
日本プライムリアルティ投資法人	1.355	0.51	66,657	1.1
N T T都市開発リート投資法人	0.47	0.535	101,596	1.6
東急リアル・エステート投資法人	0.365	0.435	57,072	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	—	1.33	206,017	3.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.085	0.975	65,910	1.1
森トラストリート投資法人	3.975	3.62	233,128	3.7
インヴィンシブル投資法人	0.015	0.6	49,860	0.8
フロンティア不動産投資法人	0.645	0.505	66,458	1.1
平和不動産リート投資法人	0.36	1.395	130,851	2.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.28	0.265	44,785	0.7
福岡リート投資法人	1.8	1.82	281,008	4.5
K D X不動産投資法人	—	0.435	38,715	0.6
いちごオフィスリート投資法人	0.335	0.35	109,025	1.8
大和証券オフィス投資法人	0.965	1	239,600	3.9

# しんきんJリートマザーファンドII 第19期

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
ジャパン・ホテル・リート投資法人	千口 2,965	千口 2,69	千円 205,785	% 3.3
大和証券リビング投資法人	0.22	0.885	84,871	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	0.49	0.7	93,100	1.5
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	37,697 39	51.1 43	6,156,765 <99.0%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2025年6月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 6,156,765	% 98.4
コール・ローン等、その他	102,982	1.6
投資信託財産総額	6,259,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 6,259,747,229
コール・ローン等	44,371,794
投資証券(評価額)	6,156,765,500
未収配当金	58,609,510
未利息	425
(B) 負債	40,000,000
未払解約金	40,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,219,747,229
元本	2,151,139,528
次期繰越損益金	4,068,607,701
(D) 受益権総口数	2,151,139,528口
1口当たり基準価額(C/D)	28,914円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,112,739,043円、期中追加設定元本額は1,486,165,411円、期中一部解約元本額は1,447,764,926円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 1,109,727,727円  
しんきん3資産ファンド(1年決算型) 662,290,797円  
しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 379,121,004円

(注3) 1口当たり純資産額は2.8914円です。

## <約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

## ○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 353,104,691
受取配当金	352,990,693
受取利息	113,998
(B) 有価証券売買損益	180,926,569
売買益	427,601,589
売買損	△ 246,675,020
(C) 当期損益金(A+B)	534,031,260
(D) 前期繰越損益金	3,542,154,778
(E) 追加信託差損益金	2,523,584,589
(F) 解約差損益金	△2,531,162,926
(G) 計(C+D+E+F)	4,068,607,701
次期繰越損益金(G)	4,068,607,701

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。